

### 母子寡婦福祉資金貸付制度

#### 市民目線で周知を

斉藤 さちこ 議員 (みんな)

**問** 母子寡婦福祉資金貸付制度については、周知が十分でなく、市のホームページに掲載されている内容では、詳しい内容が不明で、特に事業開始資金については、自己資金や連帯保証人についての説明が、窓口での配布資料にもホームページにもない状況である。

てない場合は有利子とし、利率も3%から15%に引き下げるなど利用しやすいよう改正された。

この制度の周知を強化するため、児童扶養手当の現況届送付時に資料を同封しては、また、ホームページに詳しい内容を掲載しては、と考えるがどうか。

**答** 母子寡婦福祉資金貸付制度は、母子家庭や寡婦の方の経済的自立を図ることを目的とした国の制度である。

償還額が負担とならないよう貸付期間が最大10年で、長期間の管理を要するため、各自治体では要領などで連帯保証人の資格要件を定めており、本市でも原則1年以上の居住を要件としているが、21年6月からは、連帯保証人を立てる場合は無利子、立



### 汚泥などからの放射性物質の拡散を防止せよ

久保井 永三 議員 (改革)

**問** 松田新田浄水場で水道水を作る過程で発生する土砂や、川田・下河原の両水再生センターの下水汚泥に放射性物質が含まれている。

松田新田浄水場の土砂や、下水汚泥を県の下水道資源化工場で処理した溶解スラッグは、引き取り手がなく、それぞれ場内に保管している状況にある。



▲県下水道資源化工場

これらは毎日大量に発生しているため、保管量は増え続ける状況にあり、周辺への放射能の影響が懸念される。

国・県に働きかけ、放射性物質の取扱基準などを早く示してもらい、処分を早める必要があると考えるが、見解は。

**答** これまで国からは福島県以外の地域に対する明確な基準が示されていないことから、県や日本水道協会、日本下水道協会に協議、働きかけを行い、それぞれの機関から厚生労働省や国土交通省、原子力災害対策本部などに対し放射性物質の取

**問** 松田新田浄水場で水道水を作る過程で発生する土砂や、川田・下河原の両水再生センターの下水汚泥に放射性物質が含まれている。

扱いに関する基準や安全に処理する方策を示すよう緊急要望書を提出した。

その後、6月16日に同本部から取扱いの考え方が示されたが、関係する省庁から具体的、実効性ある処分方法が示されていないことから、引き続き県や関係機関と連携を図りながら、国に積極的に要望していく。

### 被災者へも適用できる住宅リフォーム制度の導入を

福田 久美子 議員 (共産党)

**問** ①住宅リフォーム助成制度は、融資が受けられない被災者の住宅の修繕を後押しすることにもなる。震災住宅の修繕にも適用できる住宅リフォーム助成制度の導入について見解は。

②住宅被災によって住宅に居住できなくなった人への家賃補助は、対象を「市営住宅に申し込んだ人に入れなかった人」に限っているが、市営住宅の申込者に限定せず、賃貸住宅入居者全てを対象とするべきと考える。また、実態に合わせた補助金の増額、適用期間の拡大が必要と考えるが、見解は。

市営住宅申込者で入居できなかった方への民間賃貸住宅の家賃補助制度などを提供してきたところである。引き続き、被災者の一定の居住確保に向けて努めていく。



▲山王市営住宅

**答** ①住宅リフォームは、住宅の設備や内装の老朽化などを改善し、より快適な住環境を作り出すことが主な目的であると考え、リフォーム制度は良質な住宅ストックを形成するには有効であると考え、引き続き調査・研究していく。

②今回の震災で、住宅を失った方の一時的な居住の確保のため、市営住宅の提供や、

**問** 松田新田浄水場で水道水を作る過程で発生する土砂や、川田・下河原の両水再生センターの下水汚泥に放射性物質が含まれている。

①地域事業者の育成 ②食料品・飲料水等の備蓄状況 ③節電・停電時の対応・対策 ④避難所の安全対策 ⑤自然あふれる里山、ふるさとをいかに守っていくか ⑥宇都宮北部地域における行政

**問** ①市長の政治姿勢 (中小企業への融資、若年夫婦世帯家賃補助制度ほか) ②子どもなどにやさしい公共施設の整備 (幼児用トイレの設置ほか) ③防犯体制の強化 (公用車を活用した交通事故防止ほか) ④教育行政 (玄米給食の実施、子どもの家・留守家庭児童会)